

吹田市における介護・福祉職員の実態集約アンケート 集計結果の特徴的な内容

吹田社会保障推進協議会では、吹田市内の介護・福祉・保育の現場で働いている人たちの生活状況や実態を明らかにすることを目的にアンケート調査を行い、615人からの回答を得た。

経営主体の種別

社会福祉法人	452人
NPO法人	32人
株式会社等	78人
その他	50人

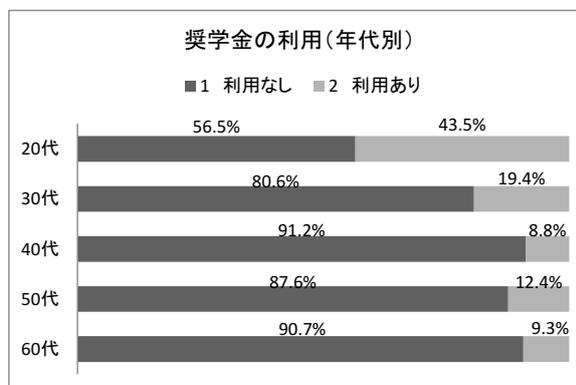
分野・雇用形態

介護	304人（正規171人、非正規（常勤）49人、非正規（常勤以外）84人）
障害	203人（正規113人、非正規（常勤）41人、非正規（常勤以外）49人）
保育	49人（正規33人、非正規（常勤）11人、非正規（常勤以外）5人）
その他	10人（正規6人、非正規（常勤）1人、非正規（常勤以外）3人）

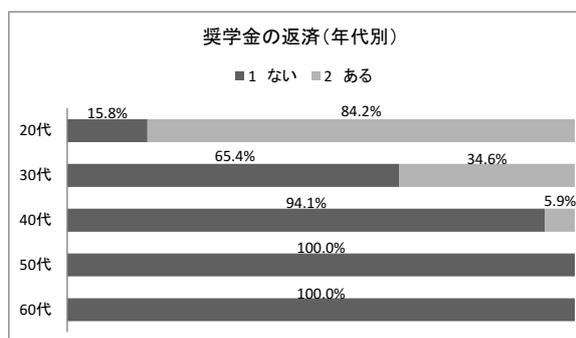
○奨学金の利用

608人中103人（16.9%）が「利用した」と回答。

「正規」の21.1%、「非正規（常勤）」の14.7%、「非正規（常勤以外）」の10.9%の人が奨学金を利用している。奨学金の利用を年代別で見ると、「20代」の「利用あり」が43.5%と他の年代と比較して極めて高くなっている。大学生の約半数が奨学金を利用しているとされる中、福祉職場においても20代～30代の奨学金の利用割合が高くなっていることが伺える。



奨学金の返済については、103人中42人（40.8%）が「ある」と回答。年代別で見ると20代の84.2%、30代の34.6%、40代の5.9%が「返済がある」と回答。奨学金の利用率と同様に「返済がある」についても20代の割合が極めて高く、次いで



30代の割合が高くなっている。

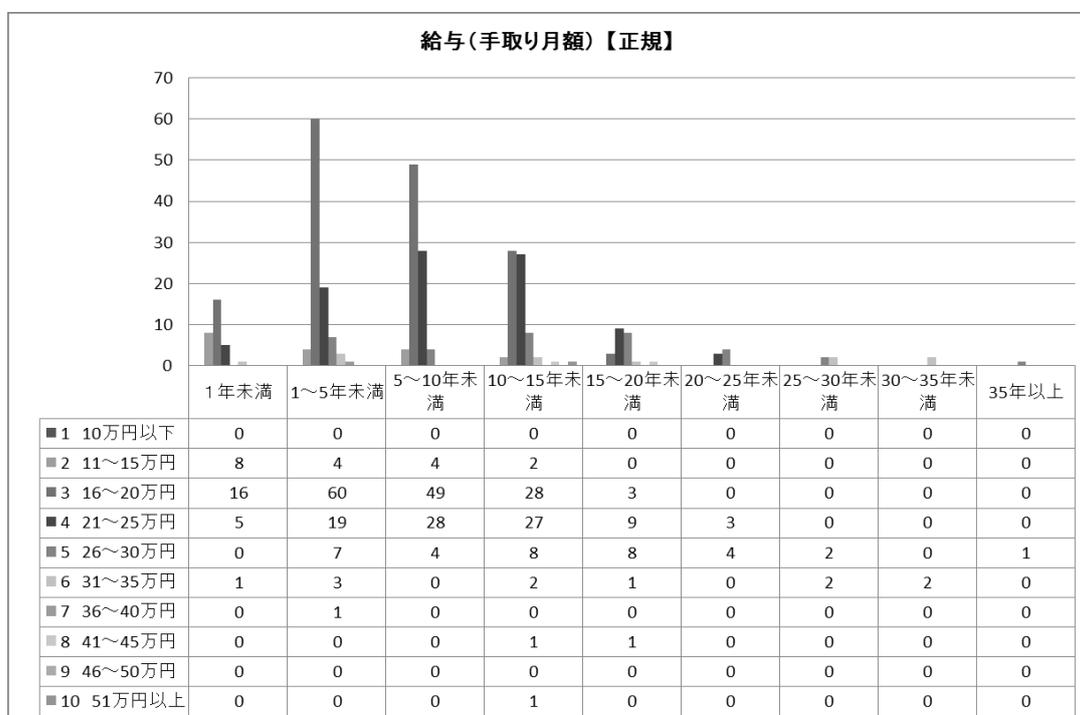
奨学金返済額の総額、年間の返済額等について回答のあった人の給与額（手取り月額）・雇用形態等を見ると、全員が「正規」で20代・30代あったが、給与額は「11～15万円」「16～20万円」が多く、奨学金の返済が大きな負担となっていることが伺える。

☆全国大学生生活協同組合連合会（大学生協）の調査では、「奨学金を利用している学生は全体の56.3%と半数を超え、返済の見通しにはついては半数が立っておらず、7割が返済できるか不安と回答している。奨学金の利用目的として、「授業料をまかなうため」「生活費をまかなうため」と回答した人はともに7割を超えている。月の貸与額は、3～8万円の割合が高く、15万円以上の人でも一定数存在しており、学生より上の世代と比較すると全体的に貸与額が上昇して高額になっている。」とされている。

福祉職場でも20～30代で奨学金返済を抱えている人の割合が高くなっていることが伺えることや、今後、大学を卒業して入職してくる人たちではさらにその割合が増加することが考えられる。

全産業平均よりも賃金が大きく下回っているとされている福祉職場において、こうした人たちが働き続けるためには、奨学金返済の負担を軽減していくことが必要である。

○給与

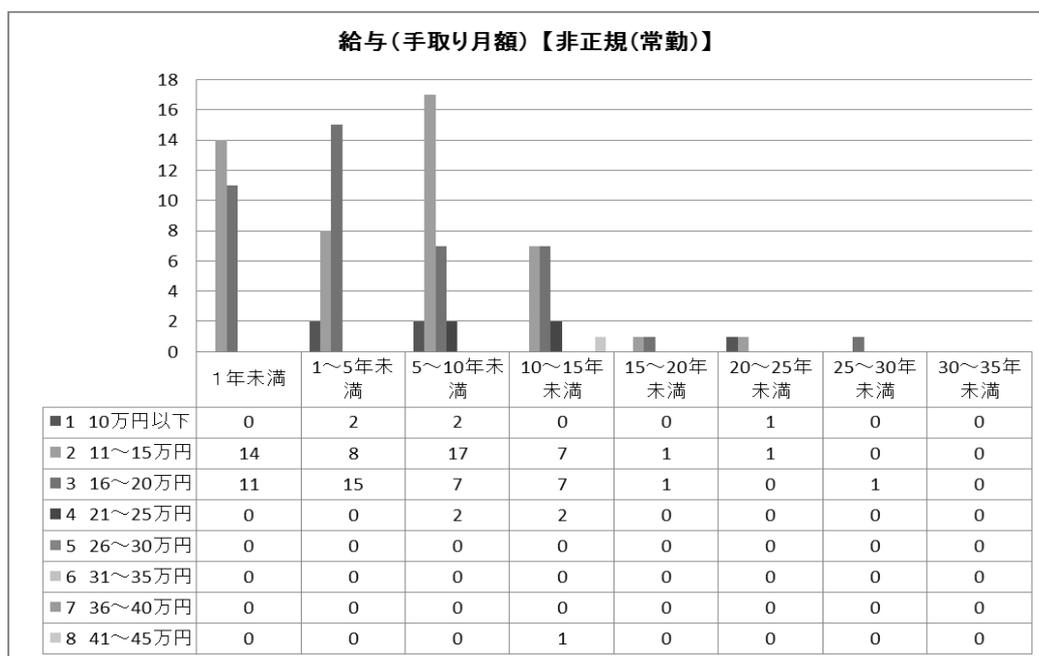


「正規」の給与（手取り月額）を経験年数別で見た場合の最大値は、

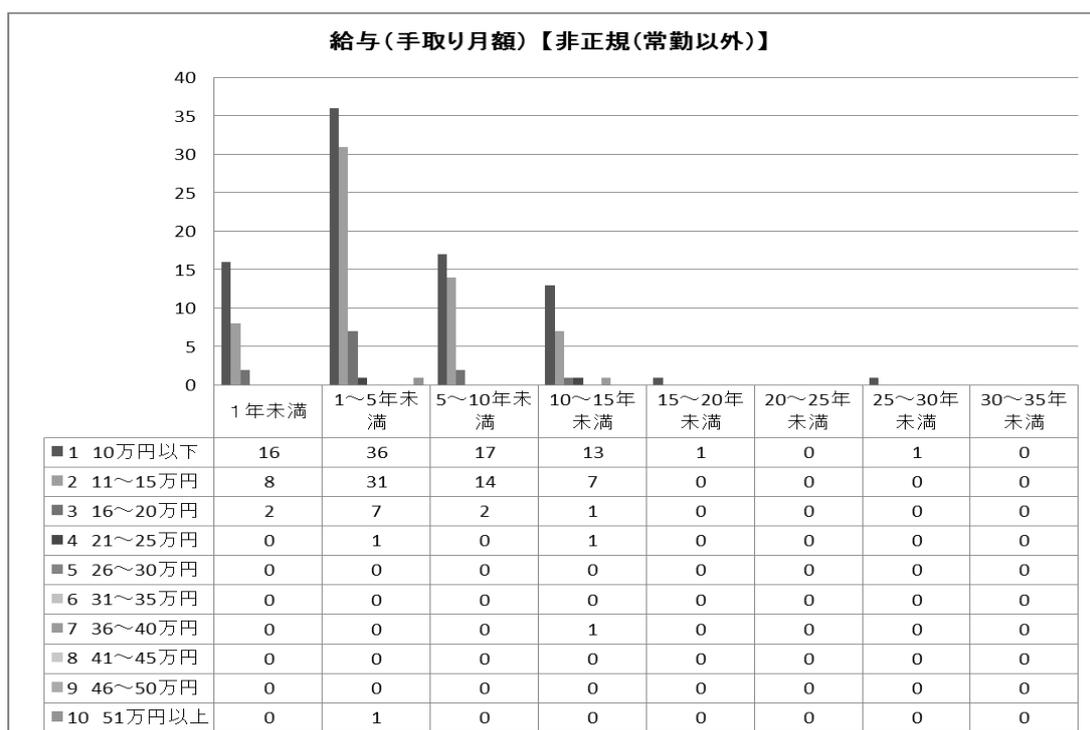
「1年未満」では「16～20万円」

「1～5年未満」では「16～20万円」

「5～10年未満」では「16～20万円」
「10～15年未満」では「16～20万円」
「15～20年未満」では「21～25万円」
「20～25年未満」では「26～30万円」
「25～30年未満」では「26～30万円」「31～35万円」
「30～35年未満」では、「31～35万円」
「35年以上」では、「26～30万円」
となっている。



「非正規(常勤)」の給与(手取り月額)を経験年数別で見た場合の最大値は、
「1年未満」では「11～15万円」
「1～5年未満」では「16～20万円」
「5～10年未満」では「11～15万円」
「10～15年未満」では「11～15万円」「16～20万円」
「15～20年未満」では「11～15万円」「16～20万円」
「20～25年未満」では「10万円以下」「11～15万円」
「25～30年未満」では「16～20万円」
となっている。



「非正規(常勤以外)」の給与(手取り月額)を経験年数別で見た場合の最大値は、

「1年未満」では、「10万円以下」

「1～5年未満」では、「10万円以下」

「5～10年未満」では、「10万円以下」

「10～15年未満」では、「10万円以下」

「15～20年未満」では、「10万円以下」

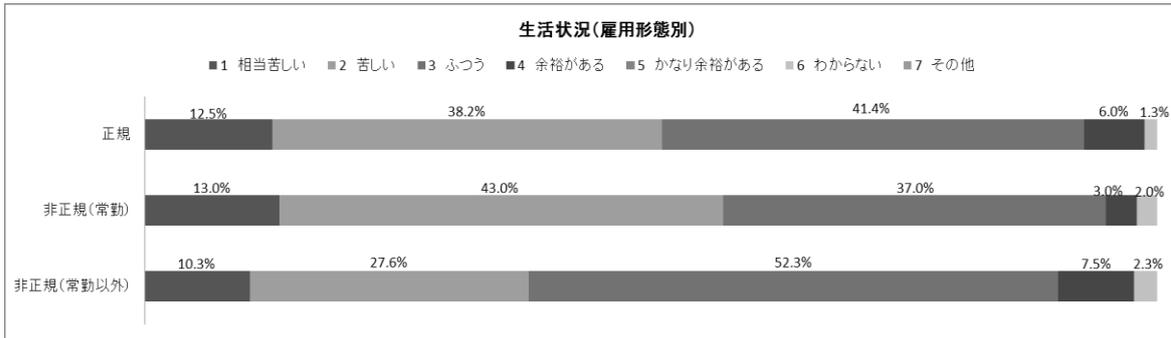
「25～30年未満」では、「10万円以下」

となっている。

○生活状況

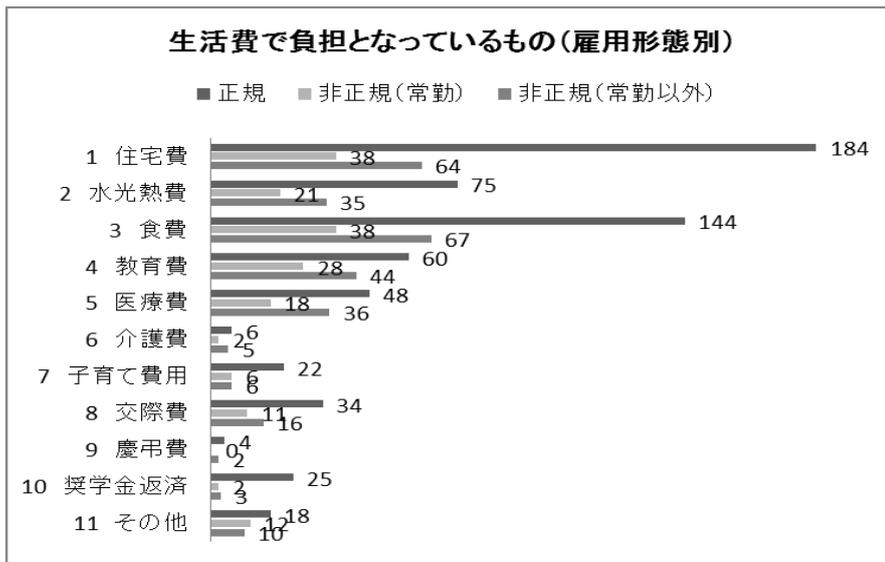
「正規」の12.5%が「相当苦しい」・38.2%が「苦しい」、「非正規(常勤)」の13.0%が「相当苦しい」・43.0%が「苦しい」、「非正規(常勤以外)」の10.3%が「相当苦しい」・27.6%が「苦しい」となっている。

一方、「余裕がある」は、「正規」6.0%・「非正規(常勤)」3.0%・「非正規(常勤以外)」7.5%、「かなり余裕がある」は、「正規」0.6%・「非正規(常勤)」1.0%と極めて低くなっている。



○生活費で負担となっているもの

全体では、「住宅費」が286人(26.4%)と最も高く、次いで「食費」249人(23.0%)・「教育費」132人(12.2%)・「水光熱費」131人(12.1%)・「医療費」102人(9.4%)・「交際費」61人(5.6%)・「その他」40人(3.7%)・「子育て費用」34人(3.1%)・「奨学金返済」30人(2.8%)・「介護費」13人(1.2%)・「慶弔費」6人(0.6%)となっている。

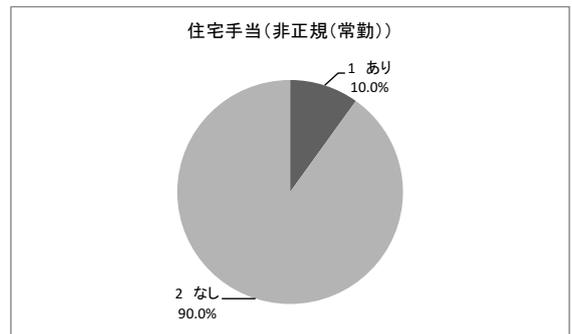
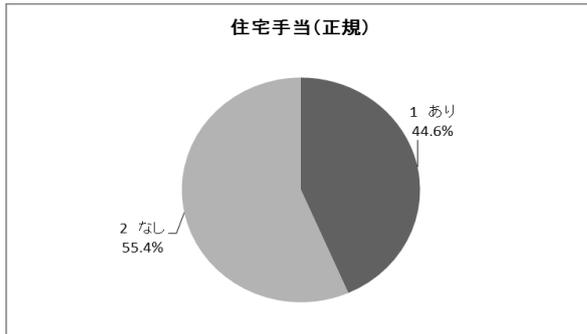


○現在の住まい

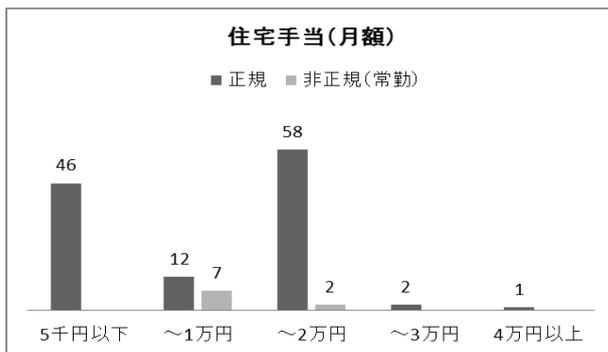
回答者の6割以上が吹田市に在住しており、そのうちの53.0%が「持家」、36.4%が「賃貸」。「持家」の場合でも半数以上は住宅ローンの返済がある。吹田市は、近隣に比べて家賃が高く、高い家賃を払うなら「持家」をローン購入するという選択がされているという予想もできる。

○住宅手当

「正規」315人中137人(43.5%)が「あり」、「非正規(常勤)」101人中10人(9.9%)が「あり」となっている。「非正規(常勤以外)」は0人だった。



住宅手当の月額、「正規」では「～2万円」58人(48.7%)が最も多く、次いで「5千円以下」46人(38.7%)・「～1万円」12人(10.1%)・「～3万円」2人(1.7%)・「4万円以上」1人(0.8%)。「非正規(常勤)」では「～1万円」7人(77.8%)・「～2万円」2人(22.2%)となっている。



☆他市よりも高い家賃や住宅ローンの返済が生活費の負担となっている中、法人・事業所の住宅手当は、必ずしも十分なものとはなっていない。

手当を支給・充実するためには、一定の財源が必要となるが、多くの法人・事業所では財政的余力があるとは考えられない。

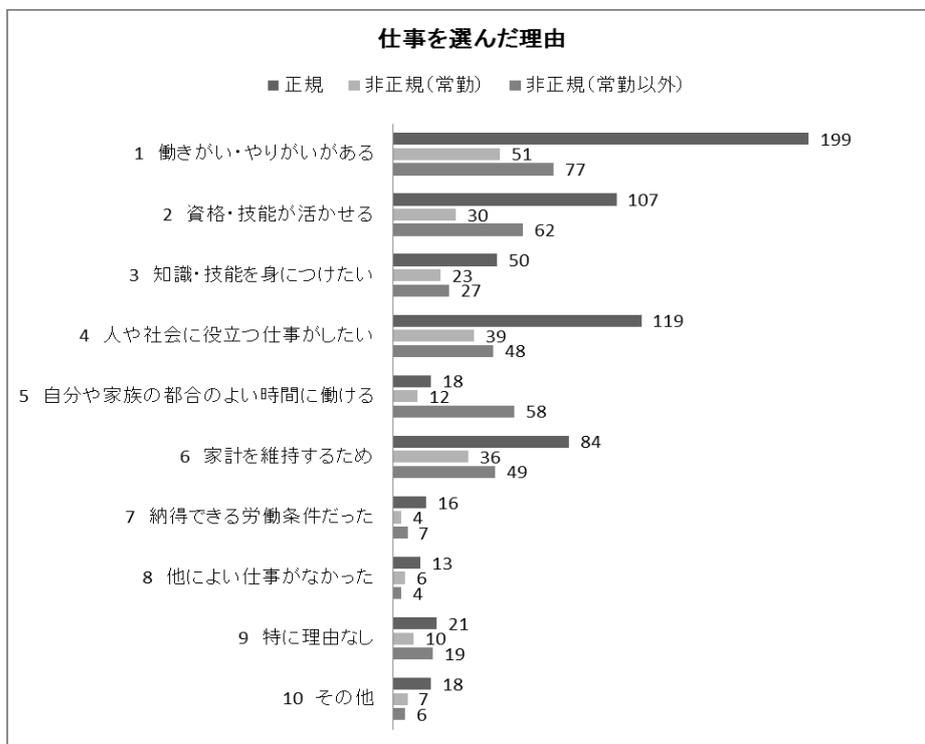
介護・福祉職員の処遇改善が大きな課題となっているもと、吹田市が直接的に賃金の底上げを行うことは困難があるが、生活費の大きな負担となっている住宅費に対して、法人・事業所の住宅手当を充実させることで、生活の苦しさを緩和することが出来る。

住宅手当を支給・拡充する法人・事業所に対する支援を行い、職員の生活費における住宅費の負担を軽減することは、市内に居住する職員を確保することで災害時の駆け付け（施設機能の早期復旧や福祉避難所の運営）、市税収入や地域経済への循環などの利点もあり、そのあり方を検討する価値がある。

○現在の仕事を選んだ理由(3つまで)

雇用形態に関わらず「働きがい・やりがいがある」が1位(正規の30.9%、非正規(常勤)の23.4%、非正規(常勤以外)の21.6%)、「人や社会に役立つ仕事がしたい」が、正規・

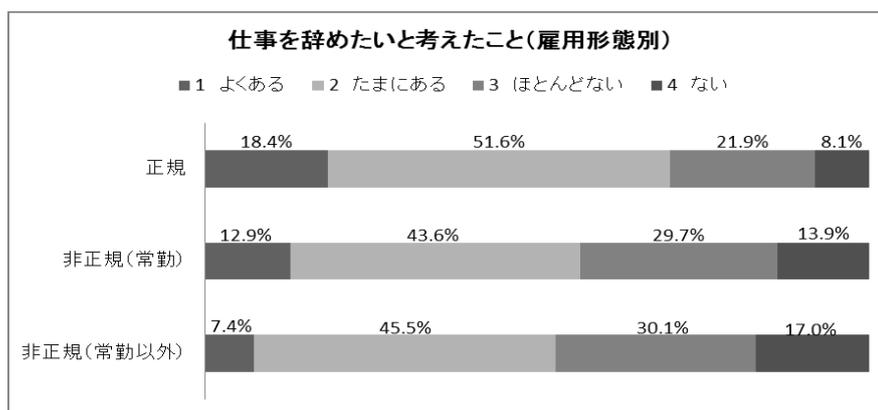
非正規（常勤）で2位（正規の18.4%、非正規（常勤）の17.9%）となっている。



○仕事を辞めようと思ったこと

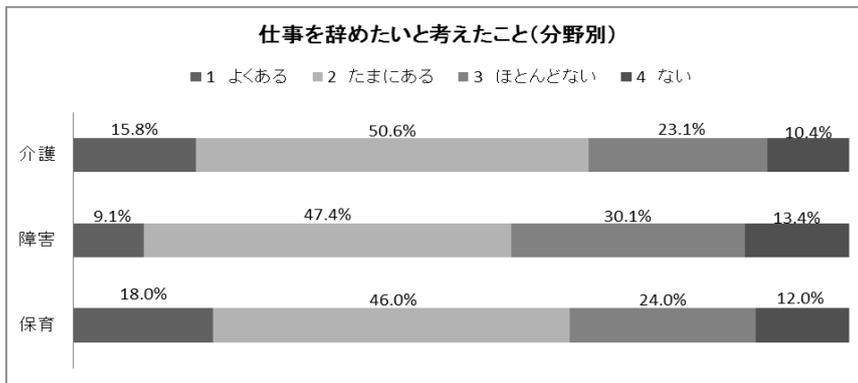
「よくある」「たまにある」を合わせると、正規の70.0%、非正規（常勤）の56.4%、非正規（常勤以外）の52.8%。

いずれの雇用形態においても「よくある」「たまにある」が半数を超えており、「正規」が70.0%と最も数値が高くなっている。



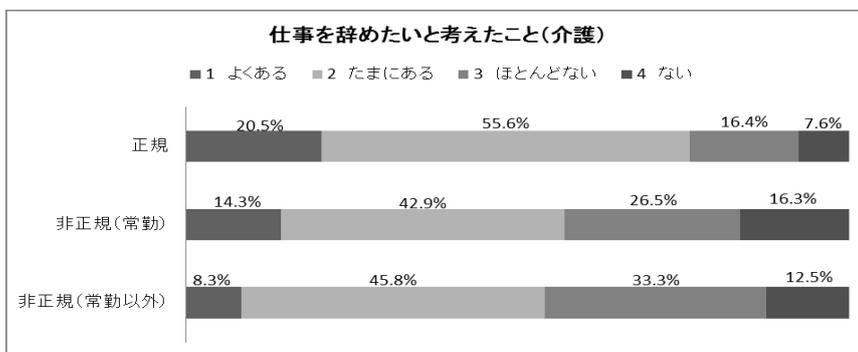
分野別では、

「よくある」「たまにある」の合計は、「介護」で66.4%、「障害」で56.5%、「保育」で64.0%となっている。



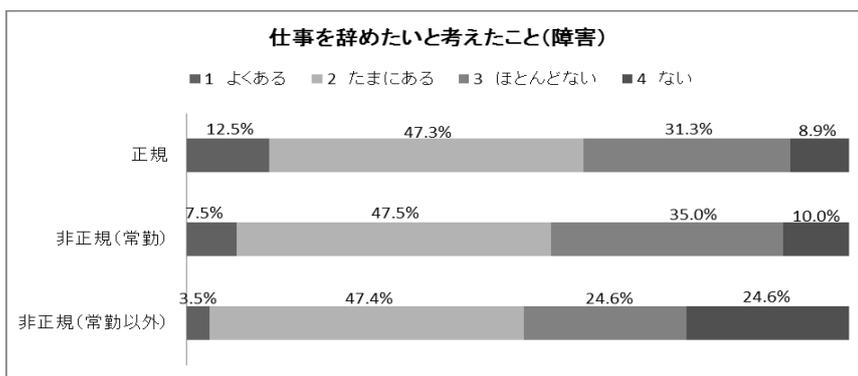
介護分野では、

「よくある」「たまにある」の合計は、「正規」76.1%・「非正規（常勤）」57.2%・「非正規（常勤以外）」54.1%と「正規」での割合が高くなっている。



障害分野では、

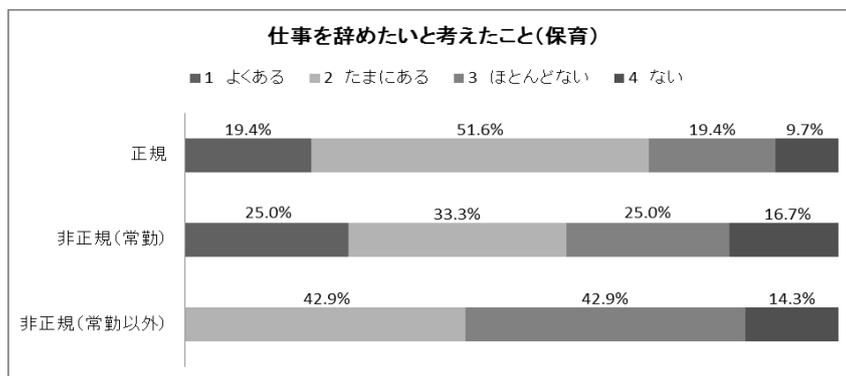
「よくある」「たまにある」の合計は、「正規」59.8%・「非正規（常勤）」55.0%・「非正規（常勤以外）」50.9%となっている



保育分野では、

「よくある」「たまにある」の合計は、「正規」71.0%・「非正規（常勤）」58.3%・「非正規（常勤以外）」42.9%と、「正規」の割合が高くなっており、「よくある」は「非正規（常勤）」

の割合が最も高くなっている。



○仕事を辞めたいと考えた理由（3つまで）

「正規」では、

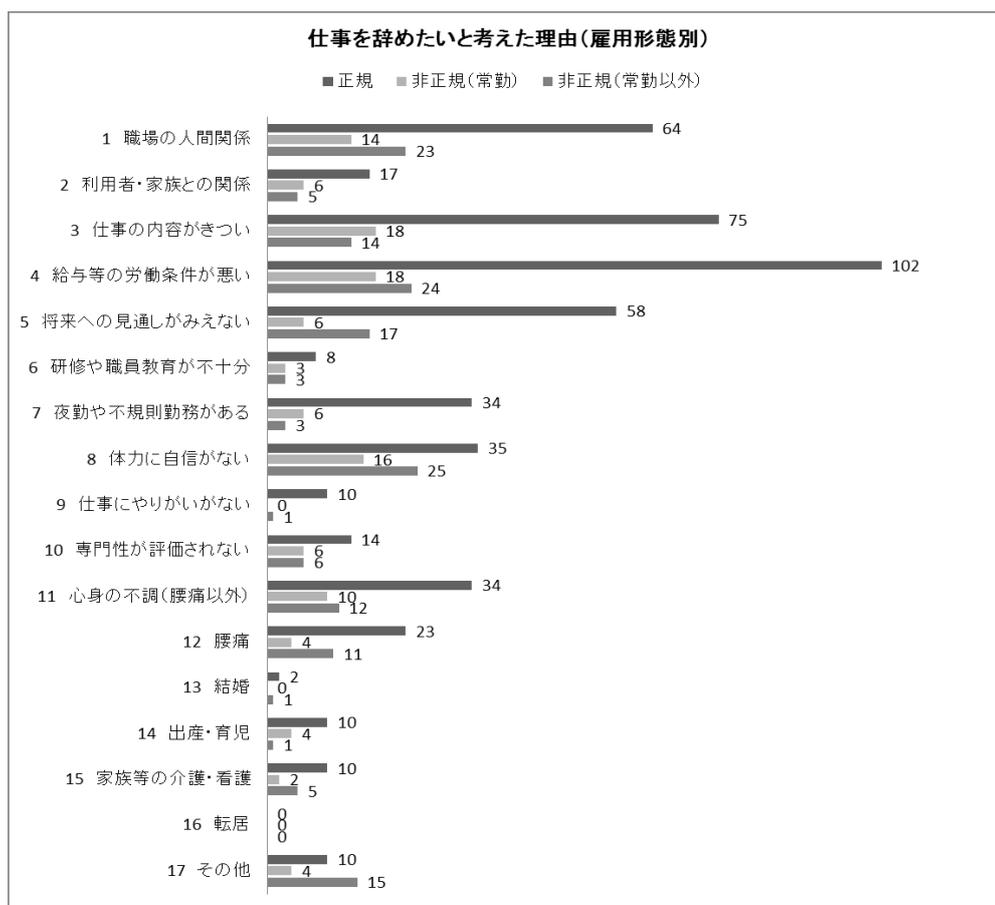
「給与等の労働条件が悪い」が 102 人（20.2%）と最も多く、次いで「仕事の内容がきつい」75 人（14.8%）、「職場の人間関係」64 人（12.6%）、「将来への見通しがみえない」58 人（11.5%）、「体力に自信がない」35 人（6.9%）、「夜勤や不規則勤務がある」「心身の不調（腰痛以外）」34 人（6.7%）、「腰痛」23 人（4.5%）、「利用者・家族との関係」17 人（3.4%）、「専門性が評価されない」14 人（2.8%）、「仕事にやりがいがない」「出産・育児」「家族等の介護・看護」「その他」10 人（2.0%）、「研修や職員教育が不十分」8 人（1.6%）、「結婚」2 人（0.4%）となっている。

「非正規（常勤）」では、

「仕事の内容がきつい」「給与等の労働条件が悪い」が 18 人（15.4%）と最も多く、次いで「体力に自信がない」16 人（13.7%）、「職場の人間関係」14 人（12.0%）、「心身の不調（腰痛以外）」10 人（8.5%）、「利用者・家族との関係」「将来への見通しがみえない」「夜勤や不規則勤務がある」「専門性が評価されない」6 人（5.1%）、「腰痛」「出産・育児」「その他」4 人（3.4%）、「研修や職員教育が不十分」3 人（2.6%）、「家族等の介護・看護」2 人（1.7%）となっている。

「非正規（常勤以外）」では、

「体力に自信がない」が 25 人（15.1%）と最も多く、次いで「給与等の労働条件が悪い」24 人（14.5%）、「職場の人間関係」23 人（13.9%）、「将来への見通しがみえない」17 人（10.2%）、「その他」15 人（9.0%）、「仕事の内容がきつい」14 人（8.4%）、「心身の不調（腰痛以外）」12 人（7.2%）、「腰痛」11 人（6.6%）、「専門性が評価されない」6 人（3.6%）、「利用者・家族との関係」「家族等の介護・看護」5 人（3.0%）、「研修や職員教育が不十分」「夜勤や不規則勤務がある」3 人（1.8%）、「仕事にやりがいがない」「結婚」「出産・育児」1 人（0.6%）となっている。



介護分野では、

「常勤」は、

「給与等の労働条件悪い」(19.9%)が最も多く、次いで「職場の人間関係」「仕事の内容がきつい」(12.9%)・「将来への見通しがみえない」(12.6%)・・・。

「非正規(常勤)」は、

「職場の人間関係」「仕事の内容がきつい」(15.5%)が最も多く、次いで「体力に自信がない」「心身の不調(腰痛以外)」(13.8%)・「給与等の労働条件悪い」(10.3%)・・・。

「非正規(常勤以外)」は、

「体力に自信がない」(21.3%)が最も多く、次いで「職場の人間関係」(11.2%)・「仕事の内容がきつい」(10.1%)・・・

となっている。

障害分野では、

「常勤」は、

「給与等の労働条件が悪い」(19.7%)が最も多く、次いで「仕事の内容がきつい」(13.6%)・「職場の人間関係」「将来への見通しがみえない」(12.9%)。

「非正規(常勤)」は、

「給与等の労働条件が悪い」(23.8%)が最も多く、次いで「利用者・家族との関係」「仕事の内容がきつい」「体力に自信がない」(11.9%)。

「非正規(常勤以外)」は、

「給与等の労働条件が悪い」(23.2%)が最も多く、次いで「将来への見通しがみえない」(19.6%)・「職場の人間関係」(14.3%)で、

いずれの雇用形態においても「給与等の労働条件が悪い」がトップとなっている。

保育分野では、

「常勤」は、

「仕事の内容がきつい」(26.7%)が最も多く、次いで「給与等の労働条件が悪い」(25.0%)・「体力に自信がない」(15.0%)・「職場の人間関係」(8.3%)。

「非正規(常勤)」は、

「仕事の内容がきつい」(23.5%)が最も多く、次いで「職場の人間関係」「体力に自信がない」(17.6%)・「給与等の労働条件が悪い」「出産・育児」(11.8%)。

「非正規(常勤以外)」は、

「その他」(50.0%)が最も多く、次いで「職場の人間関係」「給与等の労働条件が悪い」(25.0%)

となっている。

○現在の職場への要望(3つまで)

いずれの雇用形態でも「給与等賃金の改善」が最も多くなっている。

正規 27.2%、非正規(常勤) 25.1%、非正規(常勤以外) 26.0%

どの分野(雇用形態)でも「給与等賃金の改善」が最も多くなっている。

介護分野 25.9%(正規 26.3%、非正規(常勤) 21.3%、非正規(常勤以外) 28.0%)

障害分野 26.1%(正規 26.9%、非正規(常勤) 28.3%、非正規(常勤以外) 22.4%)

保育分野 33.9%(正規 35.1%、非正規(常勤) 28.0%、非正規(常勤以外) 40.0%)

給与等の条件は、「仕事を辞めたいと考える理由」で1位でない分野・雇用形態もあるが、「職場への要望」では「給与等賃金の改善」いずれの分野・雇用形態でも1位となっている。

☆分野や雇用形態に関わらず、多くの職員が「働きがい・やりがいがある」ことを現在の仕事を選んだ理由としている一方、仕事を辞めようと考えたことが「よくある」「たまにある」がいずれの分野・雇用形態でも半数を超えている(正規が最も多い)。

生活状況についても「かなり余裕がある」「余裕がある」はごく一部で、「相当苦しい」「苦しい」の割合が多くを占めている。

新たな担い手の確保を進めるとともに、現在働いている職員の離職を防止する手立てなしには必要な担い手を確保していくことは困難であり、早急な対策が求められている。